業務継続計画（BCP）基本方針

第1条 目的

本基本方針は、「危機管理規程」に基づき、私設取引システム（PTS）業務の運営に係る認可金融商品取引業者として、非常時にも可能な限り業務を継続できる体制の構築の重要性を認識し、自然災害、パンデミック、テロ（サイバーテロを含む）、システム障害等のリスクを想定したうえで、業務継続に関する基本的な方針、体制、手順等を整理することを目的とする。

なお、本基本方針に沿って具体的な業務継続計画(以下「BCP」(Business Continuity Plan)という。)を取りまとめる。

第2条 対象範囲

1 想定するリスク

事業停止につながるおそれのある想定リスクについて、被災した経営資源等への結果事象に着目し、原因事象との組合せとして整理する。

原因事象としては、地震・風水害・火災等の自然災害、・疫病等によるパンデミック、システム障害、電力・通信ネットワーク等の社会インフラの停止、テロ(サイバーテロを含む)およびそれぞれの複合的な事象での被災を想定する。

原因事象の発生により生じる結果事象としては、建物の使用不能、システムの使用不能、人員の不足、インフラ障害、外部機関の機能停止等を想定する。これらの結果事象は、「局所被害」、「広域災害」、「システム障害」、「パンデミック」に分類整理する。

2 継続対象業務

PTS 業務の運営に直接的に影響を与える業務を継続対象業務とし、可能な限り業務を継続し得る体制を整備する。業務停止時には、継続対象業務を優先的に復旧する。

3 対象施設

対象施設は、本社（支店も含む）およびデータセンターとする。

4 対象人員

対象人員は、原則として対象施設に常勤する全役職員とする。

第3条 基本対応等

「局所被害」、「広域災害」、「システム障害」、「パンデミック」のそれぞれについて、想定されるリスクが顕在化した際の対応方針および事業を可能な限り継続するための体制等を定める。

1 局所被害

局所被害とは、火災等により、当社が被害を受けているものの、取引参加者をはじめとする、外部関係機関(当社が業務を遂行していくうえで関係する外部機関で、取引参加者、清算機関、情報ベンダー等をいう。)には特段の影響がない場合をいう。

- (1) BCP 対策本部の設置
- (2) 被害状況の把握
- (3) 対応方法の検討・決定
- (4) 外部機関への連絡
- (5) 代替運用の実施(代替オフィスでの業務遂行等)
- (6) 本格復旧への準備 等を行う。

2 広域災害

広域災害とは、大規模地震等の自然災害、大規模テロ等により、当社および外部関係機関が共に被害を受けている場合をいう。

広域災害が発生した際には、局所被害が発生した場合の対応に加え、一定の間隔で外部関係機関の被害・復旧状況の把握を行う。

3 システム障害

当社または外部機関のシステムのハード障害、アプリケーション障害、通信回線障害等により、当社のシステムが利用不能となった場合をいう。

システム障害が発生した際には、局所被害または広域災害が発生した場合の対応に先立って、障害の影響調査を実施する等の初動対応を行う。

システム障害が重度であった場合は、BCP 対策本部を設置することとし、また、局所被害または広域災害に関連する場合は、局所被害または広域災害が発生した場合の対応と合わせて実施する。

PTS 取引における有価証券等の売買を継続することができないまたは継続することが適当でないと判断される状況が発生した場合に備え、別紙 1・別紙 2 にて PTS コンテンジェンシープランを定める。

4 パンデミック

パンデミックとは、重大な健康被害が懸念される感染症が流行し、多くの役職員等が本人の罹患や家族の看病、あるいは予防の為の隔離措置等により、通常の業務運営が行えない状態をいう。パンデミックが想定された場合には、BCP 対策本部を設置し、全役職員をリモートによる業務継続へ切替える。

第4条 体制・インフラの整備

当社は、「第 3 条 基本対応等」を実現するために、以下の体制・インフラの整備等を行う。

1 BCP 対策本部の設置

リスクが顕在化した際に、迅速かつ的確な対応を行うため、代表取締役を本部長とし、リスク管理部を事務局とする BCP 対策本部を設置し、被害状況および事業継続状況の把握、外部機関との連絡等を行うとともに、必要な意思決定を行う。なお、BCP 対策本部は状況に応じて、バーチャルなコミュニケーション・ツールを用いて設置することもある。

2 人員の確保

リスクが顕在化した際に、迅速かつ的確な対応を行うために、代表取締役およびリスク管理部長は、BCP 対策本部が機能するように人員の確保あるいはコミュニケーション・ツールの確保を行い、同本部にて必要な意思決定が行えるよう、被害状況および事業継続状況の把握、外部機関との連絡等を行う。

3 通信手段の確保

リスクが顕在化した際に、当社内外への連絡手段を確保するために、通常時から一般電話、携帯電話、災害用電話サービス、電子メール、インターネット等の様々な通信手段を準備するとともに、双方のコンタクト・ポイントを確認する。また、定期的にリスク顕在時に備え、通信手段の有効性を検証する。

4 代替オフィス

通常使用している建物が使用不能となった場合に、他の場所で事業を継続することができるよう最小限の代替オフィスを用意し、あわせてリスクが顕在化した際に代替オフィスに移動する人員を定めることを検討する。ただし、パンデミックにも備え、リモートによる業務継続についても併せて検討する。

5 バックアップ体制

通常使用しているシステムの二重化以上の多重化については、大規模災害によって当社が通常使用しているデータセンターが使用不能となり、速やかな復旧が困難であると判断されるケースの対処としてのバックアップサイトの検討と合わせて実施するものとする。なお、相応の資本投下が必要となる為、顧客である取引参加者のニーズと当社の財務状況等を慎重に評価した上で検討を進めることとする。

6 復旧・再開目標

大規模災害等であっても、原則として継続対象業務を 24 時間以内に復旧・再開できることを目標として体制整備を検討・推進する。

7 テスト・教育研修等

BCP の内容の検証を行うとともに、BCP に定める対応手順を円滑に行うため、訓練および教育研修を定期的実施する。

8 点検・見直し

BCP は、1 年に一度または必要に応じてその内容の見直しを行う。

附則

- 1 主管はリスク管理部とする。
- 2 2022年2月28日に制定し、2022年3月1日から施行する。
- 3 2022年3月15日に改訂し、2022年3月15日から施行する。
- 4 2022年4月19日に改訂し、2022年4月19日から施行する。
- 5 2022年6月16日に改訂し、2022年6月20日から施行する。
- 6 2023年10月25日に改訂し、2023年10月25日から施行する。
- 7 2025年3月31日に改訂し、2025年4月1日から施行する。

別紙 1 株式_PTS 取引に関するコンティンジェンシープラン

大阪デジタルエクステンション株式会社

当社各システムおよび関連する他のシステムにおける障害の発生等により、当社 PTS における有価証券等の売買取引を継続することができないまたは継続することが適当でないとは判断される状況が発生した場合に備え、以下のとおり、当社 PTS における売買取引に関するコンティンジェンシープランを定める。当該プランは、システム障害に限らず、地震・風水害、パンデミック、テロ（サイバーテロを含む）および電力・通信網をはじめとする会社インフラの停止等、原因となる事象を問わず当社 PTS における有価証券等の売買取引を継続することができないまたは継続することが適当でないとは判断される状況が発生した場合において適用する。

想定されるケース	対応	考え方等
I. 当社システムに障害等緊急事態が発生した場合	<ul style="list-style-type: none"> 当社取引システムの停止や誤作動といった障害が発生し、売買取引を継続することが困難な場合は、売買取引を全面停止する。ただし、売買取引を継続することが困難であるのが一部銘柄のみである場合は、当該銘柄についての売買取引を停止する。 当社取引システム上の障害が原因で、一部の取引参加者が売買取引に参加できない状況となった場合には、障害の影響度を勘案し、原則として、売買取引を全面停止する。 この場合、売買取引を全面停止したうえで障害発生状況の確認を行った後、売買取引停止継続か、売買取引再開の決定を行うなどの対応をとることとする。（売買取引停止の際の対応は以下同じ。） 	<ul style="list-style-type: none"> 人手での対応は事実上不可能。 当社の責めに帰すべき理由にて、取引参加者に不公平が生じてしまうことは避けるものとする。
II. 気配および取引情報配信シス	<ul style="list-style-type: none"> 当社の責めに帰すべき原因により、一部またはすべての情報ベンダーへの当社情報配信システムに障害等が発生した場合、障害の内容を勘案し、原 	<ul style="list-style-type: none"> 当社の責めに帰すべき理由にて、取引参加者に不公平が生じてしま

<p>テムに障害等が発生した場合</p>	<p>原則として取引システムが正常に稼働していたとしても売買取引は全面停止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部または全ての情報ベンダーにおいて、当社から情報の配信を受けるシステムに障害等が発生した場合、取引システムが正常に稼働している限り売買取引を継続する。 	<p>うことは避けるものとする。</p>
<p>Ⅲ.回線障害が発生した場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当社の責めに帰すべき原因に依らない回線障害が発生した場合、注文発注の可能な取引参加者が存在する限り売買取引を続行する。 当社の責めに帰すべき原因による回線障害が発生し、一部の取引参加者が売買取引できなくなった場合は、障害の影響度を勘案し、原則として、売買取引を全面停止する。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社の責めに帰すべき理由にて、取引参加者に不公平が生じてしまうことは避けるものとする。
<p>Ⅳ.清算機関・決済機関のシステムに障害が発生した場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> 清算機関である(株)日本証券クリアリング機構或いは決済機関である(株)証券保管振替機構または日本銀行においてシステム障害が発生した場合、システム障害の状況および当該清算機関・決済期間の対応を勘案して、所要の対応を行う。 清算機関・決済機関におけるシステムの復旧に日数を要する場合は、全ての売買取引を臨時に全面停止することがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 未決済取引が累積することにより決済リスクが増加することを回避
<p>Ⅴ.取引参加者側のシステムに障害が発生した場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、売買取引に参加できない取引参加者が概ね5割超となることが見込まれる場合には、売買取引を全面停止する 	<ul style="list-style-type: none"> 数値の判定は過去の取引量の概算とする。
<p>Ⅵ.地震、風水害、テロおよび電力、通信網等の社会イ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に、当社取引システムが正常に稼働しており、注文発注の可能な顧客が存在する限り、売買取引を行うものとする。 金融商品取引所(上場株式等のPTS運営業務の場合に限る)や清算・決済機関等の機能が停止した場合で、当社取引システムが正常に稼働しているよ 	<ul style="list-style-type: none"> 市場管理やシステム運用管理については、リモート対応により被災

<p>ンフラ障害が発生した場合等</p> <p>VII.パンデミック</p>	<p>うな場合には、業界全体の状況および売買取引の安全性を勘案して、売買取引を行うかどうか決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> リモートワークの活用により、可能な限り売買取引を継続する。ただし、業務運営を実施するに必要となる最低限の人員数を下回る見込みとなった場合には、売買取引を全面停止する。 	<p>リスクの低減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対応可能な限りリモート機能等で対応とする。
---	--	---

（注）当社と取引参加者との通知・連絡体制：予め決められた緊急連絡先に対し、原則として **E-mail** 及び **Web** 掲載にて通知／連絡を行う。ただし、緊急度が高い場合やネットワーク障害により **E-mail** が使用できない場合などには、電話連絡を行う。

別紙 2 ST_PTS 取引に関するコンティンジェンシープラン

大阪デジタルエクスチェンジ株式会社

セキュリティトークン（ST）の売買取引システム等における障害発生や電力・通信網等の社会インフラの停止に起因して、当社の ST 市場（START）における ST の売買取引を継続することができない、又は継続することが適当でないと判断される状況の発生に備え、以下のとおり「セキュリティトークンの売買取引に関するコンティンジェンシープラン」を定める。

想定されるケース	対応	考え方等
1-1. マッチングエンジン（媒介系）に障害が発生した場合	① セッション 1 については、11 時 00 分までに障害復旧が見込めない場合は、マッチングを行えない銘柄について、売買取引を停止する。なお、注文受付開始以降に障害が発生した場合には、売買停止対象銘柄についての受付済みの全注文（当日のセッション 2 終了時まで有効となる注文を除く）を失効させる。 ② セッション 2 については、14 時 30 分までに障害復旧が見込めない場合は、マッチングを行えない銘柄について、売買取引を停止する。なお、注文受付開始以降に障害が発生した場合には、セッション 1 から引き継いだ受付済み注文も含めて売買停止対象銘柄についての受付済みの全注文を失効させる。 ③ 一部の取引参加者にのみ障害が影響して当該取引参加者が売買取引を行えない場合は、当該取引参加者の過去の売買代金シェア（合計）が START 全体の売買代金（前月末時点で遡ること 6 か月の合計）の 50% 超となる場合には、原則として売買取引を全面停止する（障害が発生した取引参加者が複数ある場合は合算する）。ただし、障害の状況や市場の状況等を当社にて総合的に判断し、売買取引を継続することもあり得る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人手による対応は現実的ではないため。 ・ 一定以上の売買シェアを占める取引参加者の欠落は、価格形成機能に相応の影響を及ぼし得るため、売買取引の停止も受容。
1-2. 発注系に障害が	① 注文を発注可能な取引参加者の過去の売買代金シェア（合計）が START 全体の売	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当面、流動性が然程高

想定されるケース	対応	考え方等
発生した場合	<p>買代金（前月末時点で遡ること 6 か月の合計）の 50%以上である限り、該当する銘柄の売買取引を継続する（障害が発生した取引参加者が複数ある場合は合算する）。ただし、売買取引の状況に鑑み、当社が必要と認めた場合には該当する銘柄の売買取引を全面停止するものとする。</p> <p>② 発注を行えなくなった取引参加者の発注済みの注文のキャンセルについては、当社に連絡することに拠り、基本的には実行される。ただし、保証されるものではない。</p> <p>③ 発注系の障害が、セッション 1 においては 11 時 00 分以降に、セッション 2 においては 14 時 30 分以降に発生した場合は、その時点までに発注済みの注文については有効注文として取り扱うものとする。ただし、発注系の障害が当社側のシステムに起因する場合に限り、後日、過誤訂正による売買訂正を認めることとする。</p>	<p>くないこと、取引参加者が限定的であること、及び板寄せのみによる売買取引であること等から、取引機会の確保を優先する。</p>
1-3. 約定通知系に障害が発生した場合	<p>① 障害の復旧が、セッション 1 については 11 時 45 分以降、セッション 2 については 15 時 15 分以降と見込まれる場合は、当社にて約定結果をファイルに格納し、速やかに各取引参加者宛メール送信を実行する。</p> <p>② 本障害については、障害復旧が翌営業日以降に遅延する場合であっても、売買取引は原則として継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 約定結果は、決済予定明細であっても確認が可能であるので、売買取引は継続する。
2. 相場情報系システムに障害が発生した場合	<p>① 全面ダウン又は気配情報や板中心値段情報等が配信されない等、価格形成を歪める恐れのある障害が発生した場合において、以下に該当するときは障害発生銘柄の売買取引を停止する。</p> <p>(ア) 注文受付開始時間以前から障害が発生し、当該障害の復旧がセッション 1 については 11 時 00 分までに、セッション 2 においては 14 時 30 分までに見込めない場合。なお、この場合、障害が復旧するまでの間は注文受付も停止する。</p> <p>(イ) 注文受付開始時間以降に障害が発生し、当該障害の復旧がセッション 1 につ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場情報が十分に伝達されない中で投資が行われると価格形成機能が低下する恐れがある。 ・ 一方で、投資者の換金の場としての機能は

想定されるケース	対応	考え方等
	<p>いては 11 時 00 分までに、セッション 2 においては 14 時 30 分までに見込めない場合。なお、この場合、障害発生時点までに受け付けた売買停止対象銘柄についての受付済みの注文の扱いは 1 - 1 に準ずる。</p> <p>② ITCH にのみ障害が発生したが、Trading GUI にて相場情報を参照可能な場合には、Trading GUI を介して発注可能な取引参加者の過去の売買代金シェア（合計）が START 全体の売買代金（前月末時点で遡ること 6 か月の合計）の 50%以上である限り、該当する銘柄の売買取引を継続する（障害が発生した取引参加者が複数ある場合は合算する）。ただし、売買取引の状況に鑑み、当社が必要と認めた場合には該当する銘柄の売買取引を全面停止するものとする。</p> <p>③ 一部又は全ての情報ベンダーにおいて、情報ベンダー側のシステム障害により当社からの相場情報が配信されない場合は、原則として売買取引は継続する。</p>	<p>可能な限り維持すべき。</p>
<p>3. ST 決済明細確認システムに障害が発生した場合</p>	<p>① T+1 日の正午までに復旧する見込みがある場合は、取引参加者は復旧を以て、所要の照合を行う。</p> <p>② 復旧が T+1 日の正午を過ぎる場合には、代替措置として当社にて ST 決済明細確認システムで提供される情報をファイルに格納し、16 時を目途に各取引参加者宛メール送信を実行する。</p>	<p>・ フェーズ 1 では T+2 日にて清算決済を行うため、代替措置の適用は T+1 日とする。</p>
<p>4. ブロックチェーン・プラットフォームに障害が発生した場合</p>	<p>① 決済時限の繰り延べが許容される限界時間（T+2 日の 15 時 00 分）の 30 分前までに当該システムの復旧が見込める場合には、決済時限の繰り延べを実施する。</p> <p>② ①で定める時限を超えた場合には、翌営業日の決済分と合算して決済を実施する。障害が複数日継続する場合は、翌営業日以降も同様に合算分を上乗せする。なお、この場合、日跨ぎの受渡しの相殺は行わず、グロスの受渡しを実施する。</p> <p>③ 本扱いは、原則として個別銘柄単位を前提とする。</p>	<p>・ 可能な限り決済は履行すべきであるので、同一ブロックチェーン・プラットフォームにおいて障害が発生した銘柄と発生して</p>

想定されるケース	対応	考え方等
		いない銘柄があった場合は、発生していない銘柄については決済を通常通り実施する。
5. 銀行の振込関連システムに障害が発生した場合	<p>① 清算時限の繰り延べが許容される限界時間（T+2日の15時00分）の30分前までに当該システムの復旧が見込める場合には、清算時限の繰り延べを実施する。</p> <p>② ①で定める時限を超えた場合には、翌営業日の清算分と合算して決済を実施する。障害が複数日継続する場合は、翌営業日以降も同様に合算分を上乗せする。なお、この場合、日跨ぎの受払いの相殺も可能とする。</p> <p>③ 本扱いは取引参加者単位を前提とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 可能な限り清算は履行されるべきであるので、障害の影響を受けていない取引参加者間の受払いは通常通り実施する。
6. 取扱い ST の適時の情報提供システム（START-NET）に障害が発生した場合	<p>① 売買取引は継続する。</p> <p>② 障害が長期化する場合には、発行体等による適時の情報提供が適切に行われているか否かを、当社にて注文受付前に確認し、適切性に欠くと当社が判断した場合には当該銘柄について売買取引を停止する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 適時の情報提供は、発行体等が発するもので情報自体が伝播されないわけではないので、売買取引は継続する。
7. 取引参加者の自社側システムに障害が発生した場合	<p>① 自社システムに障害が発生し売買取引を行えない場合は、当該取引参加者の過去の売買代金シェア（合計）が START 全体の売買代金（前月末時点で遡ること6か月の合計）の50%超となる場合には、原則として売買取引を全面停止する。（障害が発生した取引参加者が複数ある場合は合算する。）ただし、障害の状況や市場の状況等を当社にて総合的に判断し、売買取引を継続することもあり得る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一定以上の売買シェアを占める取引参加者の欠落は、価格形成機能に相応の影響を及ぼし得るため、

想定されるケース	対応	考え方等
		<p>売買取引の停止も受容。</p>
<p>8. 地震、風水害、テロあるいは電力、通信ネットワーク等の社会インフラ障害が発生した場合</p>	<p>① 売買システム（媒介系、発注系、約定通知系）が、正常に稼働している限り、原則として売買取引は継続する。ただし、何らかの事情で取引に参加できない取引参加者の過去の売買代金シェア（合計）が START 全体の売買代金（前月末時点で遡ること 6 か月の合計）の 50%超となる場合には、原則として売買取引を全面停止する。（取引に参加できない取引参加者が複数ある場合は合算する。）</p> <p>② 社会的情勢等を鑑み、当社が売買取引を継続することは適切ではないと判断した場合は、売買取引を全面停止する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市場管理やシステム運用管理については、リモート対応により被災リスクの低減を図る。
<p>9. パンデミックが発生した場合</p>	<p>① リモートワークの活用により、可能な限り売買取引を継続する。ただし、業務運営を実施するに必要となる最低限の人員数を下回る見込みとなった場合には、売買取引を全面停止する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> システム、業務設計において可能な限り、リモートワーク対応を組み込む。

（注）当社と取引参加者との通知・連絡体制：予め決められた緊急連絡先に対し、原則として **E-mail** 及び **Web** 掲載にて通知／連絡を行う。ただし、緊急度が高い場合やネットワーク障害により **E-mail** が使用できない場合などには、電話連絡を行う。